

平成29年度事業計画

1. はじめに

前年度は VICS 対応車載機の出荷台数は当初計画の 360 万台を超え、また VICS WIDE 対応車載機の出荷台数割合が 50%に迫るなど、比較的順調な年であった。

今年度は、VICS WIDE を含む現行サービスの維持・改善を進めながら、利用者や社会的な要請に対して積極的に対応していく。

2. VICS センターの課題

(1) サービス継続基盤の一層の強化

VICS 対応車載機の国内出荷台数は、ここ数年毎年 400 万台を超え、サービス開始以来の累積出荷台数も 5 千万台を超え、このうち約 8 割が現在稼働中と推定され、VICS システムはクルマ社会における不可欠な社会インフラとなっている。この利用者に安定的に継続して道路交通情報を提供していくことは VICS センターの最も重要な役割である。

一方で、VICS システムは、サービス開始から 20 年経過し、情報収集におけるインフラの劣化等により提供する情報品質が低下するリスクを常に抱えている。

また、VICS 対応車載機の国内市場は、ここ数年安定的に推移しているが、価格の低下傾向に加え、長期的な人口減少に伴う国内新車販売台数の減少傾向やスマートフォンのナビアプリとの競合等で縮小することも危惧される。

このような状況を踏まえ、サービス継続基盤の一層の強化の観点から次の課題に取り組む必要がある。

- ・ 情報品質の維持・向上
- ・ システムの一層の効率的運用
- ・ 不測の事態に対処できる財務基盤

(2) 利用者サービス向上と社会的要請への対応

VICS サービスは、VICS WIDE の開始により、従来の渋滞度の提供に加えて FM 多重放送でもリンク旅行時間情報等が提供されるようになり、利用者サービスの向上が図られた。

一方で、VICS サービスはサービス開始から 20 年を経過したが、渋滞情報が提供されるリンクは高速道路や基幹道路が中心となっているため、利用者アンケートにおいても、「情報が必要な道路に渋滞情報が出ていなかった」、「都市部だけでなく、観光地など地方部の道路での渋滞情報の提供を充実してほしい」等の声が寄せられている。

また、地震、大雨、大雪などの、さまざまな災害の全国的な頻発に伴い、国民の意識において、いわば災害が日常化しており、都市部、地方部を問わず災害時にリアルタイムの道路交通状況を知りたいとの利用者や管理者のニーズが高まっ

てきている。

さらに、平成32年東京オリンピック・パラリンピック等の開催にあたっては、選手・役員や観客のスムーズな移動を確保する上で、よりきめの細かい道路交通情報の提供が要請されると考えられる。

このようなニーズに対し、従来は、道路交通情報の取得には感知器などのインフラ設備投資が不可欠であったが、最近の情報通信技術のイノベーションにより、プローブデータを活用した情報収集が可能となっている。また多くのプローブデータ量を確保することにより、都市部に限らず広く地方においても道路交通状況の把握が可能となり、旅行時間情報等の提供範囲拡大の展望が開けつつある。

また、20年前には夢だと思われていた自動運転も実現への取り組みが世界的に加速している。さらに、すべてのものがインターネットに繋がるIoTの活用が飛躍的に進みつつある。

このような状況を踏まえ、利用者サービスの向上と社会的要請への対応及びカーナビとしての付加価値を高めるとの観点から次の課題に取り組む必要がある。

- ・ 情報提供範囲の拡大
- ・ 防災情報等の充実
- ・ オリンピック・パラリンピック等への対応
- ・ VICSセンターの中長期的役割の明確化

3. 重点事業と事業運営方針

(1) 重点事業

前項の課題認識のもと、経営戦略会議等での十分な議論を経て以下の事項に重点的に取り組むこととした。

重点事業A：提供情報の拡充

重点事業B：情報品質の向上

重点事業C：システムの継続・効率化

重点事業D：将来への対応

(2) 事業運営方針

VICSサービスは、関係する民間企業、官庁、団体、そしてとりわけ重要なステークホルダーである利用者によって支えられ発展してきた。今年度は、改めて利用者サービスの更なる向上を第一に掲げ重点的に施策を進める。施策の実施にあたっては、利用者サービスの一層の向上という目標の達成について関係者の理解を得ながら、円滑な連携が図られるよう努める。

4. 重点事業別実施施策

重点事業A：提供情報の拡充

VICS 利用者の利便性の一層の向上を目的とした民間プローブデータの総合的活用については、平成 28 年度関係各社の協力を得て基礎的な検討を行った。今年度は、関係者の一層の支援、協力を得ながら全国における旅行時間情報提供範囲の拡大を念頭に置いた検討を積極的に進める。

さらに、VICS WIDE で開始した「大雨エリア情報」提供サービスの全国への拡大、並びに「イベント規制予告情報」、「臨時駐車場の満空情報」等の新たなサービスの企画、開発を進める。

実施施策 A 1：プローブデータ活用による提供情報の拡充

渋滞情報、旅行時間情報は、都市内の効率的な活動を行うために、また、観光・行楽・帰省時等に渋滞を回避しながらの安全、快適な走行を行うために必要な情報である。また、国民の意識においていわば災害が日常化する中、国民生活の安心を保つ情報としても重要性を高めている。

このような状況を踏まえ、VICS 利用者の利便性の一層の向上を目的に、関係者の協力を得ながら、民間プローブデータの総合的活用による旅行時間情報等の提供範囲の拡大に必要な技術的検討を進める。同時に総合的活用の効果、及び総合活用に必要となる費用についても検討を進める。その結果を踏まえつつ、オリンピック・パラリンピックも念頭に置きながら、東京周辺における旅行時間情報提供路線拡大等の社会実験を企画し、実現に向けての取り組みに着手する。また、総合的活用により全国における情報提供範囲の拡大を実施する際の課題について整理し、関係者との連携に着手する。

実施施策 A 2：VICS WIDE サービスの内容拡充

現在の VICS WIDE では、「大雨エリア情報」を全国の約 50%のエリアで提供しているが、情報源のシステム強化に合わせ、今秋を目途に全国のすべてのエリアを対象にした「大雨エリア情報」の提供を実現する。

また、新たなサービスとして、「気象・防災情報」、「イベント規制予告情報」、「臨時駐車場の満空情報」、「EV 充電施設情報」等の提供の実現を目指し、企画・開発を進める。

実施施策 A 3：VICS の社会経済効果予測

VICS 対応車載機に対する旅行時間情報の提供等が、道路交通混雑の緩和を促しどの程度社会経済効果をもたらすかについて、引き続き検討を進める。その一環として、VICS の導入・普及による社会経済効果、並びに旅行時間情報等の提供範囲を拡大することによる社会経済効果の算定を試み、事業展開検討時に活用する。

重点事業B：情報品質の向上

実施施策B 1：提供情報の信頼性向上

路側の感知器故障などによる渋滞度不明リンクの削減に資するため、順次蓄積している VICS 情報を分析することによって、調査を要するリンクを効率的に抽出する仕組みを構築する。

また、光ビーコンから得られた旅行時間情報からリンクの渋滞度を推定するアルゴリズムにより、渋滞度不明リンクを補完する仕組みを実フィールドで検証する。

重点事業C：システムの継続・効率化

日常的な保守・改善を継続しながら、抜本的な効率化、コストダウンを実現するために、平成31年度竣工を目指し次期システムの更新準備を進める。

実施施策C 1：次期システムの開発

京橋センターシステム及び放送所システムについて、機能拡張性の確保、ランニングコストの低減、信頼性の向上・セキュリティの強化を目標とした基本設計を完了するとともに、調達仕様を整え、順次入札手続きに着手する。併せて、次期システム向けの運用監視方法の検討を進め、方針等を固める。

重点事業D：将来への対応

自動運転実用化やスマートフォンの多様な活用の取り組みが急速に進展してきており、日本においても 700MHz 帯を利用する安全運転支援車やレベル2自動運転車が販売開始された。このような動きに適切に対応するため、自動運転、ICT等の技術開発動向、欧米における社会実験・実用化の取り組み等を調査し、今後の VICS センターの役割と取り組むべき事項について検討を進める。

これらの検討と並行してオリンピック・パラリンピックへの対応の検討を行うとともに、利用者のニーズ、ステークホルダーの将来展望も踏まえながら、VICS センターの今後の活動方針等について整理し、新たな中期事業計画書としてまとめる。

実施施策D 1：第4次中期事業計画（平成30～34年度）の策定

現行の第3次中期事業計画が平成29年度で終了するため、それに続く第4次中期事業計画（5ヵ年計画）を策定する。自動運転の実用化、スマートフォンによるサービスの進歩など急速に進みつつあるクルマ社会の変化について、国内外の動向を調査し将来の姿を予測・整理する。これを共有した上で、VICS センターの5年後の役割・目標を定め、それを実現するための事業戦略、財務戦略等を事業計画書としてまとめる。

実施施策D 2：オリンピック・パラリンピック等ビッグイベント対応

平成32年東京オリンピック・パラリンピックの開催にあたり、選手・役員や観

客のスムーズな移動とともに、日常の生活やビジネス活動への影響を最小限にする必要がある。交通情報を提供する VICS センターとしてその役割を果たすべく、計画的に準備を進める。具体的には、「イベント規制予告」、「パーク&ライド情報の提供」等の準備を進めるとともに、オリンピック・パラリンピック関係施設周辺の道路交通情報の追加提供に必要となる VICS リンクの追加について、関係機関との調整を進める。また、東京周辺における旅行時間情報提供路線拡大の社会実験を企画し、実現に向けての取り組みに着手する。

実施施策 D 3：社会経済情勢の変化へ対応するための調査研究

VICS 事業を取り巻くクルマ社会は、自動運転の実用化、スマートフォンによるサービスの進歩、高齢ドライバーや外国人ドライバーの増加、MaaS (Mobility as a Service) やカーシェアの普及により車を保有しないドライバーの増加等で大きく変化していく兆しも見える。このような変化を注視しながら、自動運転時代及びスマホ時代における VICS センターの役割と対応の進め方について調査研究を進める。また、FM 多重放送を補完するメディアの検討を継続する。

5. 継続的な業務

(1) 普及促進

光ビーコン対応機能及び電波ビーコン対応機能の普及促進活動については、これまでの普及促進活動の効果もあって平成 28 年度においてビーコン対応機能の装着率に一定の向上がみられたことから、ビーコン対応車載機の普及促進活動（キャンペーン、インセンティブ等）を前年度並み予算の範囲内で継続する。

その他に、自社ホームページやモーターショー等のイベントを利用した理解促進活動、会員数 5 千名を超えた VICS サポーター制度を活用した利用者ニーズの調査等に注力する。

(2) 知的財産権の安定的確保

契約先における VICS 技術情報・技術資料の管理の実態調査等を踏まえ、VICS 技術情報・技術資料の管理対策を徹底する。

(3) FM 多重放送の受信エリア改善

FM 多重放送の難受信エリアを対象に FM 民放基幹局の活用の可能性並びに活用による受信エリア改善効果について調査を進める。また、受信エリアの確認の効率化を図るため、走行調査の実測結果と電波伝搬シミュレーション結果の比較検討を進め、シミュレーションの利用条件、利用方法を確立する。

(4) 業務管理等

(業務管理)

事業計画から展開・具体化した業務日程計画（アクションプラン）により進捗管理を行うことで事業計画の進捗状況の「見える化」を徹底する。また、今年度は「次期 VICS システムの開発」や「オリンピック・パラリンピック等ビッグイベント対

応」など複数年に亘り、かつ遅れが許されない施策が多いため、計画立案及び進捗管理の要領を見直し、進捗管理を徹底する。

(財務政策)

現行中期事業計画に沿って、不測の事態に対処できる財務基盤の強化を継続して実施する。

(広報・IR活動)

ステークホルダーとの連携を一層強化するために、事業報告会、VICS NEWS 等で VICS 事業に関する情報を発信していくとともに、各社・団体のホームページとの相互リンクを拡大する。